

金沢商工会議所「最近の景況・業況動向調査」結果

◆調査時期 H29年度第2四半期(7月～9月)
◆調査時点 H29年9月13日現在

◆調査企業数 301社(当所議員・評議員)
◆回答企業数 113社(回答率37.5%)

今期の景況感DIは2.6となり、前期に比べて、6.4ポイント上昇した。さらに来期の景況感DI(予測)はプラス値の3.5となっており、今期に比べ、さらに0.9ポイントの上昇が予測されている。
雇用情勢に関しては「不足状態」と回答した企業が45.1%と、前期(38.8%)よりも増加しており、企業の「人手不足感」がさらに強まっていることがわかる。

【景況・業況の動向】《H29年度第2四半期(7月～9月)の状況》

《今期》

・景況感DI(実績)は前期比6.4ポイント上昇の2.6となった。

・景況感の判断理由

(好調):繁忙期における帰省客や観光客のお土産需要が好調。受注数の増加。競合店の閉店。
(悪化):多雨の為、日照不足となり、農作物の出荷の減少。水産物の不漁が続き、取扱高の減少。

・売上高DIは▲3.6、売上単価DIは8.9、採算性DIは▲8.1とそれぞれ前期に比べ、上昇した。

・資金繰りDIは2.6と前期に比べ、下降した。

《来期》

・景況感DI(予測)は今期比0.9ポイント上昇の3.5となった。

・景況感の判断理由

(好調):工事件数(発注工事)の増加。季節的要因(事業・売上)。
(悪化):イベント等の開催が前年より少なく、観光客の来店数がやや減少傾向。

・売上高DIは10.7、採算性DIは▲1.8と、それぞれ前期に比べ、さらに上昇の見込みが示されている。

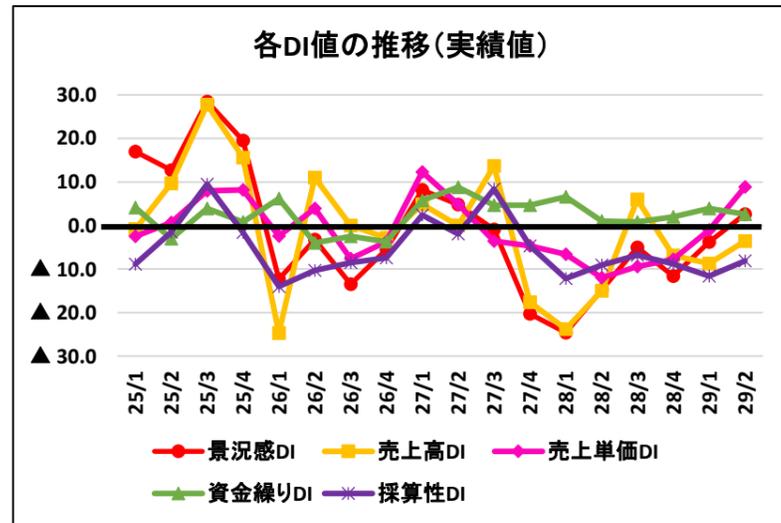
	今期DI	対前期比	来期DI(予測)	対今期比
景況感DI	2.6	6.4 ↑	3.5	0.9 ↑
売上高DI	▲3.6	5.1 ↑	10.7	14.3 ↑
売上単価DI	8.9	9.9 ↑	8.2	0.7 ↓
資金繰りDI	2.6	1.3 ↓	0.0	2.6 ↓
採算性DI	▲8.1	3.5 ↑	▲1.8	6.3 ↑

DI値(業況判断指数)とは
0を基準として、+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)

業種	企業数	%
製造業	34	30.1
建設業	15	13.3
小売業	11	9.7
卸売業	28	24.8
サービス業	25	22.1
合計	113	100.0

本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指す。
前期:H29年度第1四半期(H29年4月～6月)
今期:H29年度第2四半期(H29年7月～9月(9月は見込み))
来期:H29年度第3四半期(H29年10月～12月)

・今回の調査では製造業の回答が最も多く、卸売業、サービス業と続いた。



【設備投資の動向】 今年度上半期(H29.4～9月)で設備投資を実施した企業は約5割

・今年度上半期(H29.4～9月)に設備投資を「実施した」(49.5%)、「実施していない」(50.5%)となり、実施内容として多かったのは順に「付帯設備」、「OA機器」、「車輛・運搬具」であった。

・今年度下半期(H29.10～翌3月)に設備投資を「計画している」(60.9%)、「計画していない」(39.1%)となり、実施計画として多かったのは順に「付帯設備」、「車輛・運搬具」、「店舗」であった。

【経営上の問題点】 「従業員の確保難」が最大の経営問題

・今期に直面している問題として「従業員の確保難」(26.8%)が最も多く、「経費の増加」(14.6%)、「大企業の進出や過当競争による競争の激化」(14.1%)が続いた。

・具体的な問題点として「H30年度の新卒採用(特に技術職)」(製造業)、「漁獲高の減少(不漁)に伴う、仕入値の高止まり」(卸売業)、「競争激化による販売価格の低下」(卸売業)といった意見が挙げられた。

【雇用情勢】 前期を上回る企業が「不足状態」と回答

・現在の雇用状態は、「過剰状態」(0.9%)、「適正水準」(54.0%)、「不足状態」(45.1%)となり、前期の「不足状態」(38.8%)よりも増加している。

・特に「不足状態」と回答した割合が高いのは建設業(66.7%)、サービス業(56.0%)であった。

・現在の具体的な状況として、「専門職(技術職)、現場スタッフの不足」(建設業)、「契約・新入社員を募集しても集まらない」(製造業)、「現有社員の時間外労働の増加、賃金の低下」(製造業)といった意見が挙げられた。

・今後の対応策として、「外国人の採用増加、研修生の受け入れを強化」(サービス業)、「webサイトの利用、大学個別の説明会への参加」(卸売業)、「就業規則の見直し」(製造業)といった意見が挙げられた。

【事業承継】 現時点で約4割の企業が「事業承継」に取り組んでいる

・「事業承継」に関して、「取り組んでいる」(41.3%)、「取り組む予定である」(15.6%)、「取り組んでいない」(43.1%)となり、「取り組んでいない」と回答した割合が高いのはサービス業(69.6%)であった。

・後継者については、「決まっている」(82.3%)、「決まっていない」(11.3%)、「検討中」(6.4%)となり、「決まっている」と回答した企業において、後継者は「親族である役員・従業員」(90.2%)、「親族以外の役員・従業員」(5.9%)、「親族以外の第三者」(3.9%)となった。

・「事業承継」を行う際で考えられる問題については「後継者を補佐する人材の確保」(22.8%)が最も多く、「社内の組織体制の整備」(16.8%)、「後継者への事業内容や技術・ノウハウの引き継ぎ」(11.7%)が続いた。

【その他、景気全般についての意見】

・「北陸新幹線効果もひと段落し、これからは大事である」(小売業)、「有効求人倍率は少子化と相俟って高止まり」(卸売業)、「地方には景気停滞傾向がある」(製造業)といった意見が挙げられた。